

日 誌 (昭和54年11月)

【国 内】

- 1日 ○日本銀行、公定歩合の引上げを決定(11月号「要録」参照)
- 2日 ○都市銀行等、短期貸出金利の引上げを発表(11月号「要録」参照)
- 8日 ○第2次大平内閣発足
- 14日 ○全国銀行協会連合会等、本年10～12月の中小企業向け貸出増加目標額を決定(「要録」参照)
- 22日 ○政府、人事院勧告(8月10日)を受けて54年度国家公務員の給与改訂を閣議決定(アップ率3.7%、実施時期<人事院勧告は4月>指定職10月以降、指定職以外4月以降)
- 26日 ○第90臨時国会召集
- 27日 ○大蔵省、「為替取引に関する当面の措置について」(円安対策)発表(「要録」参照)
- 日本銀行、輸入決済手形制度の取扱停止を発表(「要録」参照)
- 政府、「物価対策の総合的推進について」策定(「要録」参照)
- 30日 ○大蔵省、「55年度財政事情の試算」を閣議報告(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○英国政府、80年度財政支出計画を発表
- 中国、労働者・職員の賃金引上げを発表
- 中国、一部農産物の価格自由化、主要副食品の価格引上げを発表
- 2日 ○フランス、住宅手当特別増額措置を閣議決定
- スイス中央銀行、公定歩合(1→2%)、ロンバートレート(2→3%)の引上げを決定(5日実施)
- 7日 ○スウェーデン中央銀行、総裁交替
- フランス、79年度補正予算を閣議決定
- 9日 ○ハンガリー、共産圏に初の西側との合併銀行設立
- 10日 ○フランス、市中銀行短期貸出基準金利を引上げ(12日以降実施)
- 11日 ○ブルガリア、生活関連物資の価格引上げを発表
- 12日 ○米国、ドイツ・マルク建債券を発行
- 米国、イランからの原油輸入を停止
- イラン、石油の対米禁輸措置発表、OPEC経済委員会開催(11月20日まで)
- 14日 ○米国、イランの公的資産を凍結
- フランス銀行、総裁交替
- 15日 ○英蘭銀行、最低貸出歩合の引上げ(14→17%、即日実施)、および増加率ベースの特別預金制度の6か月延長を発表
- 英国政府、マネーサプライ増加率目標値の設定期間を延長
- 16日 ○英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、ベース・レートの引上げを発表(19日実施)
- 22日 ○スウェーデン、公定歩合を引上げ(8→9%、23日実施)
- 英国政府、80年経済見通しを発表
- 西ドイツ政府の諮問機関である経済専門委員会、年次経済報告を提出
- 23日 ○イタリア銀行、条件付短期オペ制度を創設
- ポルトガル、公定歩合引下げ(18→17%、26日実施)を発表
- 26日 ○初の日本・ASEAN経済閣僚会議の開催
- 27日 ○米国、代替エネルギー生産促進等の財政支援措置を決定
- フィリピン、ガット加盟議定書に署名
- 28日 ○オランダ銀行、公定歩合を引上げ(8.5→9.5%、29日実施)
- 29日 ○デンマーク、クローネの切下げを発表(約5%、30日実施)
- ブンデスバンク、80年の中央銀行通貨量の目標増加率を公表
- ノルウェー、公定歩合を引上げ(7→9%、即日実施)